

FUJISOFT Report 2022

第53期中間報告

2022年1月1日 ▶ 2022年6月30日



代表取締役 社長執行役員

坂下 智保

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症や半導体不足によるサプライチェーンの混乱による影響は残るものの、製造業を中心に国内の景気回復が進みました。一方で、欧米各国のインフレ懸念に伴う金利の上昇と、それに伴う円安の進行やウクライナの地政学的問題が及ぼすエネルギーコストの高騰等、今後の経済活動への新たな懸念事項が生じております。

情報サービス産業におきましては、生産性向上・業務効率化やビジネスモデルの変革を目的とした「デジタルトランスフォーメーション（以下、DX）」等、業務改革やビジネス革新におけるデジタル技術活用への意欲は依然として強く、世界的な物価上昇や長期化するサプライチェーンの混乱等の影響を見定めながらではあるものの、システム投資需要は堅調な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、2022年2月10日に発表した中期経営計画（2022-2024）に基づき「デジタル技術でIT、OTの両面からDXをリードし、お客様と社会の価値向上とイノベーションに貢献」を3カ年経営方針に掲げ、持続的な成長と付加価値向上の実現に取り組んでまいりました。さらに、デジタル技術の徹底的な利用により当社の競争力を向上させるとともに、その成果をお客様に展開するこ

とでお客様のデジタル化を牽引し競争力向上に貢献する「DX戦略」も公表しております。これらの取り組みが評価され、DXを牽引するデジタル企業の代表として、7月には経済産業省が選定する「DX認定事業者」に認定されました。

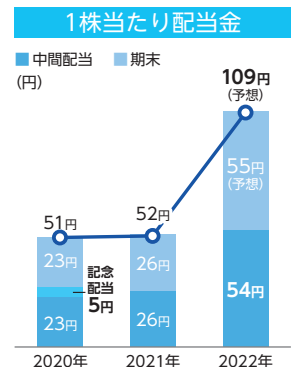
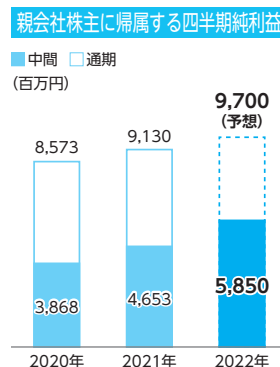
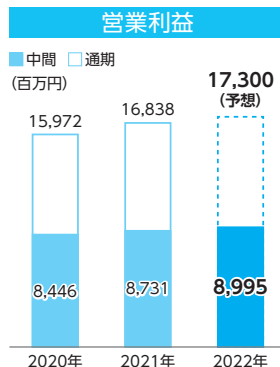
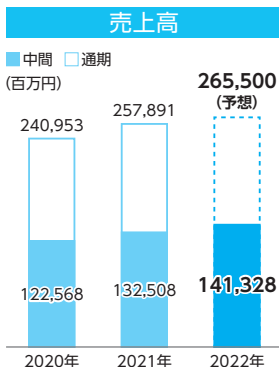
また、事業展開力をより一層強化し今後の更なる成長に備えるため、全体最適な組織体制の変革にも取り組んでまいりました。

なお、中期経営計画を発表して以降、多くの株主の皆様と建設的な対話を実施し、その中でいただいたご指摘やご提案を取り入れ、ステークホルダーに対する更なる価値向上を推進するため「企業価値向上委員会」を新設いたしました。事業方針・社内資源の配分・ガバナンスやステークホルダーとの対話についての再検証を行い、より一層の企業価値向上を推進してまいります。

このような活動により、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、以下の連結業績の通りとなりましたことをご報告いたします。

中間配当金については、積極的な事業展開や不慮の事業リスクに備えるために一定の内部留保を確保しつつ、「安定的な利益還元」を基本方針としながら、事業の成長性、安定性、資本効率などの状況を総合的に勘案し、期初の予想通り1株当たり54円とさせていただきます。

連結業績ハイライト・中間配当



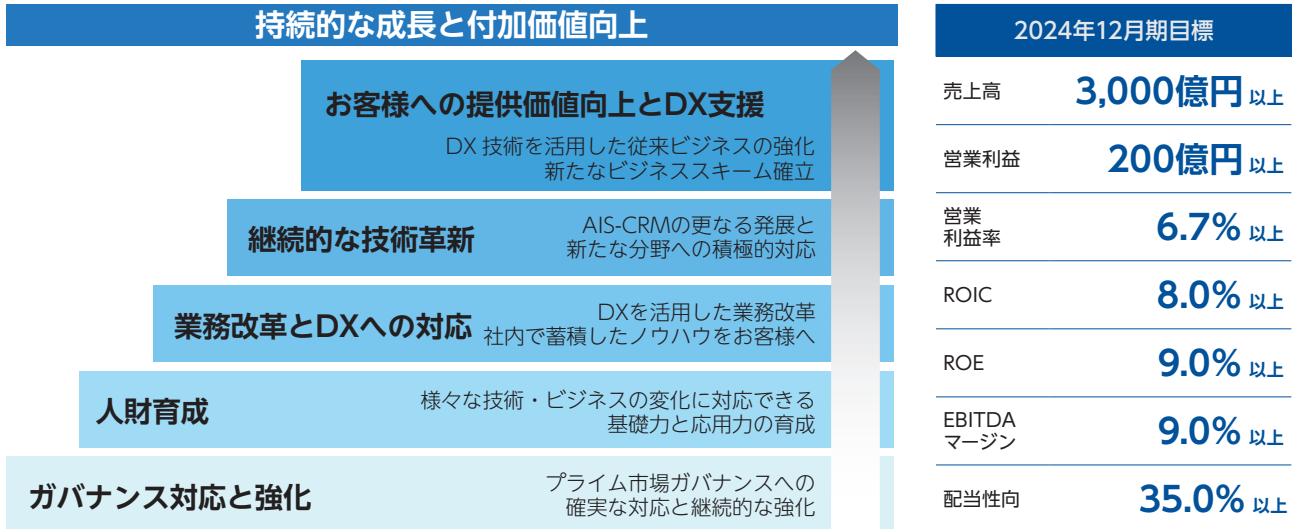
[具体的な数値等はこちら](#)



中期経営計画（3カ年経営方針）

デジタル技術でIT、OT^{※1}の両面からDXをリードし、お客様と社会の価値向上とイノベーションに貢献
 変化の激しい時代に対応し、自らを革新し続け、安定と持続的な成長と付加価値向上を実現

※1：オペレーショナルテクノロジーの略。製品や設備、システムを最適に動かすための「制御・運用技術」。



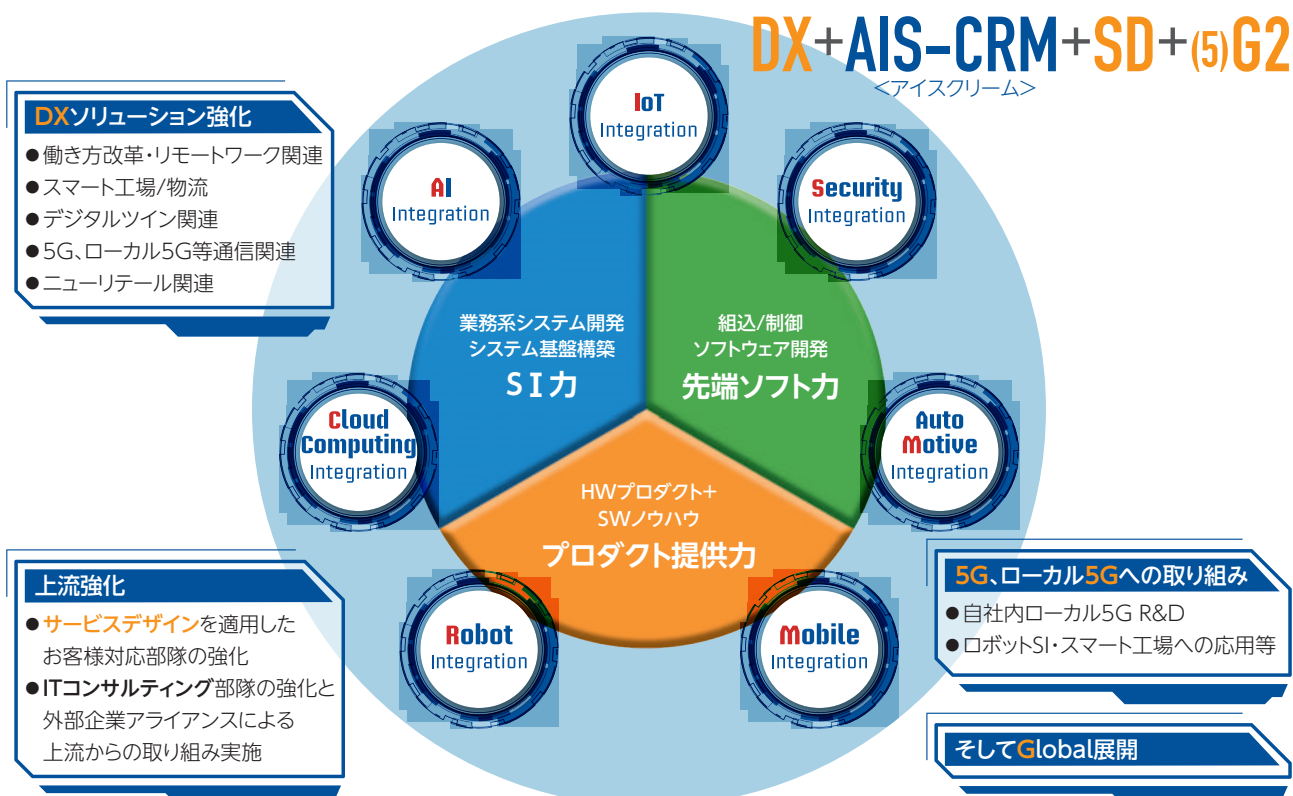
中期経営計画の詳細はこちら



技術戦略

新たな技術分野への幅広いチャレンジを行いながら、ビジネス上の重点分野としてAIS-CRM^{※2}の更なる強化へ
 DX、5Gなどの先端技術やサービスデザイン、ITコンサルティング、外部企業アライアンスの強化に取り組む

※2：AIS-CRM（アისクリーム）とは、[A: AI I: IoT S: Security C: Cloud R: Robot M: Mobile & AutoMotive]の頭文字をとったもので、当社の注力分野や強みを示したものだ。



ESGに関する主な取り組み

DXを牽引する企業として「DX認定事業者」に認定

当社は、2022年7月1日付で経済産業省が選定する「DX認定事業者」に認定されました。

DX認定制度とは、「情報処理の促進に関する法律」に基づき、「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する企業を国が認定する制度です。当社は、業務効率化や生産性向上にとどまらず、ビジネスモデル自体をも変革するDX（デジタルトランスフォーメーション）を牽引するデジタル企業の代表として、お客様のデジタル化を牽引し競争力向上への貢献を目指して取り組んでおり、2022年2月には「DX

戦略」を策定し、公表しております。

今後も当社は、自社での徹底的なデジタル技術の活用で自らを変革・革新してまいります。さらに、技術戦略「DX+AIS-CRM+SD+(5)G2」により、IT、OTの両面からDXをリードし、お客様のビジネスへの貢献、さらには社会における新たな価値の創造とイノベーションに貢献し、安定と持続的な成長及び付加価値向上の実現を目指してまいります。



女性活躍推進に優れた上場企業として「準なでしこ」に認定

当社は、経済産業省より令和3年度なでしこ銘柄の「準なでしこ」に認定されました。「なでしこ銘柄」とは、女性活躍推進に優れた上場企業を中長期の企業価値向上を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として選定するもので、当社は、企業価値向上を実現するためのダイバーシティ経営に必要とされる取り組みとその開示状況を評価され、「なでしこ銘柄」に準ずる「準なでしこ」として選定されました。

また、当社は、2019年6月に女性活躍推進法に基づく「えらび認定」“3段階目（最高位）”を取得し、7月に、「プラチナ

くるみん認定」を取得しています。さらに2021年8月には、全社横断で女性活躍を推進する「Lキャリア推進室」を発足し、女性がキャリアを積んでいくための課題抽出及び改善・解決に向けたアクションプランの検討・実施に取り組んでいます。



健康経営への取り組み

当社は、健康経営方針『当社は「企業は人なり」の基本理念に則り、社員及びその家族が心身ともに健康で、安心安全に働ける環境づくりに取り組む健康経営を推進します。』を掲げ、2014年から健康管理センターを設置して健康管理体制を整え、グループ各社の健康管理業務を集約してサービスレベルを統一して疾病予防や健康増進に取り組んでいます。

2022年3月には「健康経営優良法人2022 大規模法人部門（ホワイト500）」として認定されました。メンタル休職の発生予防の取り組みとして、職場における相談支援の体制構築に

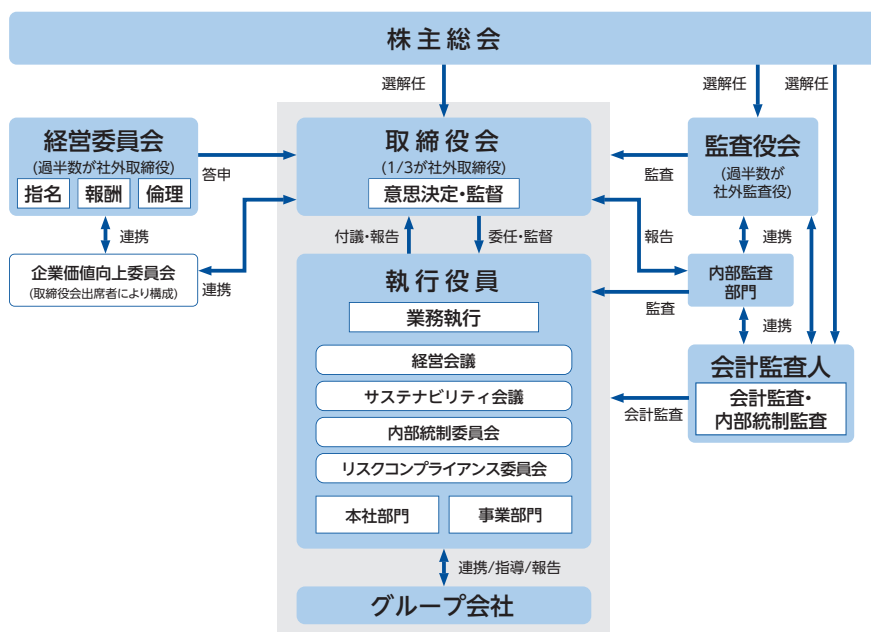
向けた試みを開始、生活習慣病などの疾病の高リスク者に対して重症化を予防するための保健指導を強化したほか、コロナ禍において新たな健康課題が顕在化する中、自社開発のバーチャル空間「FAMoffice」を全社導入し、在宅勤務におけるコミュニケーション不足による不安の解消に取り組んだことなどが評価されました。



企業価値向上への取り組み

当社グループは「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指し、経営の健全性、効率性を確保するとともに経営の透明性を高めていくことによりコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営環境の変化に対応できる組織体制の構築を図っております。

2022年には新たな3カ年計画（中期経営計画）を公表し、一方では、多くの株主の皆様からいただいたご指摘やご提案を取り入れ、ステークホルダーに対する更なる価値向上を推進するため企業価値向上委員会を新設いたしました。



ニュース&トピックス

みんなを感じられるバーチャル教育空間「FAMcampus」を提供開始

株式会社学研塾ホールディングス及び株式会社学研メソッドとの共同実証を経て、「FAMcampus（ファミキャンパス）」を開発、2022年4月1日より提供を開始いたしました。

教育の多様化により、オンライン教育が普及しましたが、教育現場では授業前後の休み時間などに行われていた生徒一人ひとりへの丁寧な指導や助言が行えず、質問や会話の機会も減り、生徒の学習意欲や競争心も低下することが課題になっております。

FAMcampusでは、生徒はバーチャル空間上に再現した教育空間にアバターとして通い、先生や仲間の存在を感じながら、日々の学習活動に取り組みます。学習に励む仲間の存在から生徒自身が刺激を受けることにより、学習意欲や競争心の向上につながります。

FAMcampusは、オンライン教育に取り組む学習塾や通信制高校での活用のほか、全国的に急増を続ける不登校・長期欠



アバターで通うバーチャル教育空間

席といった社会問題の対策手段としても注目が高まりつつあります。

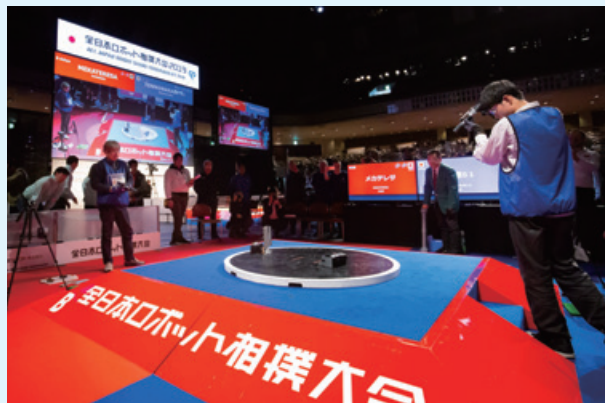
当社は、ICT分野における技術力・開発力で、教育分野におけるDXを加速させ、事業の強化・拡大を目指してまいります。

「全日本ロボット相撲大会」を3年ぶりに開催へ

新型コロナウイルス感染防止の観点から開催を中止していた全日本ロボット相撲大会は十分な安全対策を講じた上で、3年ぶりに開催いたします。12月の決勝大会には、相撲の聖地 両国国技館にロボット力士たちが一堂に会し、横綱を目指して戦いに挑む予定です。

「全日本ロボット相撲大会」は、ロボット作りを通して「ものづくり」の楽しさを知ってもらう場を提供することを目的に、1989年より開催しているロボット競技大会です。ロボット相撲は、参加者が自作したロボットを力士に見立て、技術とアイデアで相手を土俵から押し出すことで勝負が決まります。

なお、一般の方の来場、観戦はいただけませんが、対戦の様子はオンライン配信を行う予定です。今後の新型コロナウイルスの感染拡大状況や政府からの要請等により中止する場合がありますが、現在、開催する予定で準備を進めています。

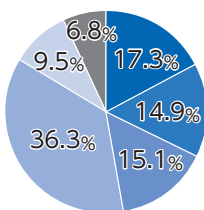


前回大会の様相

株式の状況 (2022年6月30日現在)

- 発行可能株式総数 130,100,000株
- 発行済株式の総数 31,397,464株
(自己株式を除く)
- 株主数 5,517名
(前年同期比828名減)
- 一単元当たりの株式数 100株

●所有者別株式分布状況



所有者別	割合	前年同期比
金融機関	17.3%	6.6%減
その他国内法人	14.9%	1.5%減
個人・その他	15.1%	0.9%減
外国法人等	36.3%	10.3%増
金融商品取引業者	9.5%	1.2%減
自己名義株式	6.8%	0.2%減

当社の事業活動やCSR活動などについては、以下コーポレートサイトよりご覧いただけます。



スマートフォンからは
こちら



パソコンからは
こちら

富士ソフト

www.fsi.co.jp

富士ソフト 株式会社

www.fsi.co.jp

本社 〒231-8008 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地

証券コード：9749



UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

BBJI-AC(N)-801-6C-CRFSI/PTKR